

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）
分担研究年度終了報告書

安全衛生活動の費用対効果を算出する手法の開発とその公表ガイドの作成
安全衛生活動の評価指標の実用性に関する研究

研究代表者 永田 智久 産業医科大学産業生態科学研究所 助教
研究分担者 永田 昌子 産業医科大学産業医実務研修センター 助教

研究要旨：

本研究では、安全衛生活動の評価指標を開発することを目的としているが、実際に測定が可能で、ニーズの高い指標を開発するために、101の業界団体に対して、評価指標に関する質問紙調査を実施した。その結果、安全に関する指標（度数率、強度率）に比較して、健康に関する指標を把握している団体は少なかった。その中で、病気による休務者数、日数を把握している団体は14.8%であり、把握している休務日数は4～7日以上であった。把握したい評価指標は、労働災害件数、プレゼンティーズム、ストレスの程度とともに、労働安全活動にかけている費用、福利厚生費等、コストに関する情報などがあがった。休務日数を把握している団体にインタビューを実施した。データ収集をはじめ以降、回数を重ねるごとに回答の正確さが向上し、男女別、年齢別、疾病別で調査を実施しているとのことであった。7日以上休務と定義した上でデータを収集することは実現可能性が高く、今後、検討を重ねていく予定である。

A. 研究目的

近年、メンタルヘルス疾患による休職者の増加等、働く人の健康問題が企業の生産性に直接、大きな影響を及ぼしている。企業は、働く人の健康を維持・増進していく活動（産業保健活動）を行っているが、その活動の効果を評価する取り組みは不十分である。その理由の1つは、評価指標が確立されていないことである。安全の活動であれば、度数率・強度率、労働災害件数などのベンチマークとなる指標が存在するため、評価が可能で、他社との比較を行うこともできる。産業保健活動の評価指標としても、他社等と比較可能な「組織の健康度」を表現できる指標があれば、働く人の健康管理も推進していくことと考えられる。

本研究では、安全衛生活動の評価指標を開発することを目的としているが、実際に測定困難な評価指標や、ニーズの低い指標を作成することを避ける必要がある。そこで、活動の評価に関する現状を把握することを目的に、各業界団体に対して、現在既に使用している評価指標、今後評価したい指標およびその実現可能性について調査した。

B. 研究方法

I：質問紙調査

調査対象：基発第 0317009 号「過重労働による健康障害防止のための総合対策について」（平成 18 年 3 月 17 日）

(<http://www.jaish.gr.jp/horei/hor1-47/hor1-47-9-1-3.html>) において厚生労働省（労働基準局長）から周知依頼が行われた関係団体、事業者団体（119 団体）のうち、業界団体以外の団体（日本医師会等）およ

び各労働災害防止協会を除いた 106 の関係団体、事業者団体（ただし、2012 年 12 月に存続していない団体を除くと 101 団体）調査内容：2012 年 12 月に各業界団体に質問紙を送付した。質問紙の内容は別紙 1 の通りである。

II：訪問調査

健康に関する指標を収集している団体を研究代表者が訪問し、実施目的、方法および取り組みの経緯についてインタビューを実施した。

C. 研究結果

I：質問紙調査

有効回答数：27 団体（26.7%）

1-1 労働安全に関する活動内容を把握しているか？

1-1	団体数	割合 (%)
把握している	7	25.9%
少し把握している	6	22.2%
あまり把握していない	5	18.5%
全く把握していない	9	33.3%

1-2 労働者の健康に関する活動（産業保健活動）の内容を把握しているか？

1-2	団体数	割合 (%)
把握している	2	7.4%
少し把握している	5	18.5%
あまり把握していない	6	22.2%
全く把握していない	14	51.9%

2-1 安全および健康に関する指標を把握しているか？

2-1	把握している	把握していない	無回答
安全に関する指標			
(1) 度数率	9 33.3%	18	0
(2) 強度率	8 29.6%	19	0
(3) 労働災害件数	12 44.4%	15	0
(4) 労働安全活動にかけている費用(金額)	2 7.4%	25	0
健康に関する指標			
(5) 有所見率(健康診断全体)	3 11.1%	24	0
(6) 有所見率(個別の検査項目) ex.血圧の有所見率	2 7.4%	25	0
(7) ストレスの程度 ex.ストレス調査の結果	0 0.0%	27	0
(8) 病気による休務者数	4 14.8%	23	0
(9) 病気による休務日数	4 14.8%	23	0
(10) 症状による生産性の低下 (プレゼンティーイズム) ex.腰痛による生産性の低下	0 0.0%	27	0
(11) 医療費	1 3.7%	26	0
(12) 健康管理活動にかけている費用(金額)	2 7.4%	25	0
(13) 福利厚生費	4 14.8%	22	1
その他			
(14) 離職者数・率	4 14.8%	22	1
(15) 従業員満足度	1 3.7%	25	1
(16) 生産性	1 3.7%	25	1

2-2 (2-1で把握していない指標について)把握したいか？

2-2	把握したい団体	把握していない団体	割合(%)
安全に関する指標			
(1) 度数率	1	18	5.6%
(2) 強度率	1	19	5.3%
(3) 労働災害件数	7	15	46.7%
(4) 労働安全活動にかけている費用(金額)	6	25	24.0%
健康に関する指標			
(5) 有所見率(健康診断全体)	2	24	8.3%
(6) 有所見率(個別の検査項目) ex.血圧の有所見率	1	25	4.0%
(7) ストレスの程度 ex.ストレス調査の結果	5	27	18.5%
(8) 病気による休務者数	3	23	13.0%
(9) 病気による休務日数	3	23	13.0%
(10) 症状による生産性の低下 (プレゼンティーイズム) ex.腰痛による生産性の低下	6	27	22.2%
(11) 医療費	2	26	7.7%
(12) 健康管理活動にかけている費用(金額)	3	25	12.0%
(13) 福利厚生費	5	22	22.7%
その他			
(14) 離職者数・率	8	22	36.4%
(15) 従業員満足度	6	25	24.0%
(16) 生産性	5	25	20.0%

3-1 病気による休務者数・日数の情報を把握している団体：3団体

⇒4日以上の休務を把握している団体：1

5日以上の休務を把握している団体：1

7日以上の休務を把握している団体：1

まだ病気による休務者数・日数の情報を把握していない団体において、把握が可能である休務者は、何日以上休務した者の情報か？

	団体数
3日以上	4
5日以上	1
7日以上	5
10日以上	1
30日以上	1
不明	2

II：訪問調査

2 業界団体（甲、乙）を訪問した。

業界団体甲：

安全および健康に関する指標を、会員企業からどのように収集しているか。

⇒度数率、強度率、労働災害件数、休業者数・日数は、調査票を郵便またはメールで送付し、郵便、メールまたはファックスで返信してもらう。期限をすぎても返信がない一定規模の企業については、再度、協力を依頼する。

平成24年において、労働災害発生状況調査は第33回、疾病休業状況調査は第24回である。

調査を実施している母体は？

⇒団体内で安全衛生委員会をもうけている。会員116社のうち、11社が参加、年7回の開催。その中で、上記調査の分析を行っている。本安全衛生委員会は、本調査とともに、会員企業に対する広報活動(情報提供)

を主に実施している。

調査をはじめた経緯は？

⇒労働災害発生状況調査は、会員企業における労働災害（通勤途上災害を除く業務上災害）発生状況等に関する統計資料を作成することにより、適切な労働災害防止計画の立案と類似災害の発生防止に役立てることを目的として、昭和56年（1981年）2月より始まった。

疾病休業状況調査は、会員企業における従業員の疾病休業状況に関する統計資料を作成することにより、会員相互の衛生管理者指標として役立てることを目的とし、平成2年（1990年）1月に始まった。

休業者について取得している情報は？

⇒休業は、「休業暦日7日以上（疾病および死亡のみを対象とします）」としてデータ収集を行っている。第1回～3回は、各社代表的生産事業場（工場）で調査したが、全体を把握するため、また回答の正確さも向上したことから、4回目からは全事業所で調査を行っている。休業は、男女別、年齢別、疾病別に分類して調査している。

特に休業者数・日数は、各企業によって取得している情報にばらつきがあると思われる。具体的なデータ収集の方法・頻度について。

⇒各社がどのようにまとめているかは把握していないが、例えば、疾病調査については対象を「常用従業員（臨時・パートを除く）」と定義づけ、あるいは限定している。しかしながら、情報数値のまとめ方は、各社で事情が異なると考えられるので、厳密に定義づけしておらず、調査票に記入する情報にばらつきがあると思われる。より実

態に近いとりまとめをするため、報告いただけることを優先している。

収集した情報の活用方法は？

⇒各指標の集計結果について：事務局にてまとめ、冊子にし、会員企業にフィードバックしている。

その他に収集している情報は？

⇒福利厚生費は、日経連（現・日本経団連）の調査に協力する形で実施しており、独自調査ではないが、当会分は取り纏め調査参加会員へフィードバックしている。（当会は第1回調査（1955年度）から協力している。）

業界団体乙：

業界の状況

⇒企業力、経営力を上げていくことは必須。その中に、労働安全も入っている。死亡事故をおこすと、まずその年は受注することが困難。休業4日以上（労働災害）を起こしても同様のペナルティーがありえる。

若い労働力を確保することが難しい。労働者の高齢化が進んでいる。（労働力需給のアンバランス）若い人を確保するためにも、職場環境を快適に、職場を安全にするモチベーションは高く、労働災害をゼロにするため経営者の意識も高くなっている。

D. 考察

安全に関する指標（度数率、強度率）に比較して、健康に関する指標を把握している団体は少なかった。その中で、病気による休務者数、日数を把握している団体は14.8%であり、把握している休務日数は4～7日以上であった。把握したい評価指標は、労働災害件数、プレゼンティーズム、ストレスの程度とともに、労働安全活動にか

けている費用、福利厚生費等、コストに関する情報などがあがった。休務日数を把握している団体にインタビューを実施した。データ収集をはじめて以降、回数を重ねるごとに回答の正確さが工場し、男女別、年齢別、疾病別で調査を実施しているとのことであった。

企業間比較が可能なデータを収集する場合、病気による休務者数、休務日数を検討する必要性が高いと考えられる。また、実際に収集する場合、7日以上休務、と定義するのが現実的と考えられた。

E. 結論

業界団体に対して、安全衛生活動の評価指標に関して実態調査を行った。病気による休務者数、休務日数を7日以上と定義した上

で情報を収集することについて、平成25年度に更なる検討を行う予定である。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

質問紙

1-1. 貴団体の会員（企業等）から、**労働安全に関する**活動内容を把握（情報収集）していますか？
下記から1つ選択してください。

- A. 把握している B. 少し把握している C. あまり把握していない D. 全く把握していない

1-2. 貴団体の会員（企業等）から、**労働者の健康に関する**活動（産業保健活動）の内容を把握（情報収集）していますか？ 下記から1つ選択してください。

- A. 把握している B. 少し把握している C. あまり把握していない D. 全く把握していない


2-1. 貴団体の会員（企業等）から、以下の（1）～（16）の情報を把握（情報収集）されていますか？
（1）～（16）について、把握している、把握していない、のいずれかに1つに○をつけてください。

2-2. （1）～（16）で「把握していない」を選択した項目の中で、把握（情報収集）したいと思われる項目を3つ選択し、○をつけてください。

2-1(1つを選択)	
把握している	把握していない

2-2
把握したい

安全に関する指標

(1) 度数率			 「把握していない」項目から把握したいものを3つ選択
(2) 強度率			
(3) 労働災害件数			
(4) 労働安全活動にかけている費用(金額)			

健康に関する指標

(5) 有所見率(健康診断全体)		
(6) 有所見率(個別の検査項目) ex.血圧の有所見率		
(7) ストレスの程度 ex.ストレス調査の結果		
(8) 病気による休務者数		
(9) 病気による休務日数		
(10) 症状による生産性の低下 (プレゼンティーイズム) ex.腰痛による生産性の低下		
(11) 医療費		
(12) 健康管理活動にかけている費用(金額)		
(13) 福利厚生費		

その他

(14) 離職者数・率		
(15) 従業員満足度		
(16) 生産性		

(1)「度数率」とは、100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します。

(2)「強度率」とは、1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

(10)プレゼンティーイズムとは、腰痛や花粉症等、何らかの症状によりパフォーマンスが低下している状態をいいます。

質問紙

3-1. (8)、(9) 病気による休務者数・日数についてお尋ねします。

病気による休務を正確に把握することについて、困難な点が多くあります。

たとえば、風邪などによる数日間の休務は、有給休暇を利用して病欠する労働者が多く、会社が病気による休務として把握していない場合が多々あります。

そこで、病気による休務者数・日数の把握に関して、

(すでに把握している団体) 実際に何日以上、病気により休務した人の情報を把握していますか？

		日間
--	--	----

(まだ把握していない団体) 何日以上、病気により休務した人の情報であれば把握することが可能と考えますか？

		日間
--	--	----

3-2. 病気による休務の把握を、メンタルヘルス不調や循環器疾患などに分類して把握していますか？または、把握することは可能ですか？

はい / いいえ

4. 以下の属性に関する質問にお答えください。

貴団体の会員企業数

			社
--	--	--	---

貴団体の主な会員企業の業種を選択してください。

--

A. 農業, 林業	B. 漁業	C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	D. 建設業
E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業, 郵便業
I. 卸売業, 小売業	J. 金融業, 保険業	K. 不動産業, 物品賃貸業	L. 学術研究, 専門・技術サービス業
M. 宿泊業, 飲食サービス業	N. 生活関連サービス業, 娯楽業	O. 教育, 学習支援業	P. 医療, 福祉
Q. 複合サービス事業	R. サービス業	S. 公務	T. その他

複数の場合はここに
ご記載ください。

--